

事務事業評価シート

事業番号 No. 21		事務事業名 地域社会福祉協議会運営費補助金		所管部課 地域共生課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成25年度		実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()					
	根拠法令等【3】	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に対する運営費等補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	3 笑顔で自分らしく暮らせるまち	基本施策	7 人と地域がつながり安心して暮らすために 施策 1-1 市民主体のまちづくりの推進					
	個別計画【5】	計画	地域福祉計画	施策等①	成年後見制度利用促進基本計画 施策等②					
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成などを行っている社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に対し、健全な運営を継続し、西東京市の地域福祉の推進に資するため市民と公私の社会福祉事業関係者等の参加と協働により、地域の福祉ニーズに対応する各種サービス等の実施など、地域の福祉水準の向上に寄与することを目的としている。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】社会福祉協議会の組織運営費及び特定事業費について、補助金を交付することにより、法人の健全な運営を継続し、もって西東京市の地域福祉の推進に資する。 ■支払い方法:概算払 ■補助対象経費/補助額(率):交付率が高い上位4事業 (1)協議会運営事業費 ・法人運営事業、経営基盤強化対策事業 対象経費の10/10 (2)特定事業費(人件費は対象経費の10/10) ・ボランティア・市民活動センター推進事業 対象経費の9/10 ・有償援助あいあいサービス事業 対象経費の9/10 ・小地域福祉活動推進事業 対象経費の4/5 ■補助対象:社会福祉協議会 ■国・都補助の有無:あり(地域福祉推進区市町村包括補助事業費) ■上乗せ横出し補助の有無:なし 都補助については、社協運営費の補助となっており、人件費も含まれている。上限340万円。								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	166,092		175,902		182,419		200,801		千円
	財源内訳	3,400		3,400		3,400		3,400		
	国庫支出金・都支出金	3,400		3,400		3,400		3,400		
	その他()									
	一般財源	162,692		172,502		179,019		197,401		
	人件費計【9】	1,341		1,487		1,487		1,487		
内訳	0.20 人 1,341 千円		0.20 人 1,487 千円		0.20 人 1,487 千円		0.20 人 1,487 千円			
正規職員	0.20 人 1,341 千円		0.20 人 1,487 千円		0.20 人 1,487 千円		0.20 人 1,487 千円			
会計年度任用職員	人 千円		人 千円		人 千円		人 千円			
総コスト	167,433		177,389		183,906		202,288			
活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①地域活動拠点の延べ利用者数	18,000	8,175	-	7,871	-	12,024	-	-	人
②地域活動拠点の利用登録団体	100	64	-	64	-	59	-	-	団体	
成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	社協会員の数(個人/団体)	-	2,392	-	2,273	-	2,147	-	-	件
	①【成果指標の説明】 件数は社会福祉協議会会員の団体・個人の合算である。会員数を増やすため、ふれあいのまちづくり住民懇談会において加入依頼活動を行い会員数増加につながった。(実績98件)。また、会費の支払いにおいてコンビニ払いやオンライン決済を可能とし、利便性の向上を図った。									
	ボランティア・市民活動センター登録者数	700	404	430	410	456	421	482	-	人
②【成果指標の説明】 地域のボランティア資源の総量を示すものとなるため、個人のボランティア登録者数を成果指標とし、目標値については地域福祉計画に定めている数値と同様である。西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会では、小中学校に対してボランティアニーズに関する調査を行い、今後の連携強化に役立てることとしている。										
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	法人運営事業及び特定事業費のほぼ全ての事業に人件費が含まれており、人件費の占める割合が高い。補助金交付額が増加傾向にあるため、当初予算の作成の際は、事業内容の検証・対象経費の見直しをして交付額の抑制に取り組んだ。社会福祉協議会の自主財源確保のため、法人後見報酬の増収、地域福祉権利擁護事業の利用料の適正に請求に取り組んだ。								
	他団体の実施状況【13】	26市中の予算額の比較では、運営費は上から6番目となっており、予算額合計では上から2番目である。また、人口規模の類似団体の補助金予算額は6市(小平市、日野市、三鷹市、調布市、立川市)中1番目である。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	2	2	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	2	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	3	3		

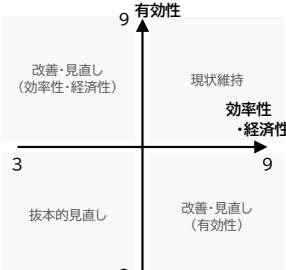
【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	社会福祉協議会は、ふれあいのまちづくり事業、地域活動拠点の運営などを通じ、人と人を結びつける関係づくりや住民参加への援助の役割を果たしている。引き続き、西東京市の地域福祉の水準の向上を図るため、社会福祉協議会の活動を支える必要があると考える。	二次評価 【17】	必要性	社会福祉協議会は、住民参加による地域福祉活動及び地域づくりの推進など地域福祉の推進を図るために必要不可欠な団体であり、その活動を支えていく必要がある。
	有効性	小地域福祉活動において、概ね小学校通学区を対象にしたふれあいのまちづくり住民懇談会やふれまち助け合い活動への支援に取り組んでおり、地域活動における実績がある。令和7年度中に子ども食堂の新たな開催に加え、月内の利用回数を増やした団体があったこと等により、延べ利用者数が増加した。一方で団体の解散、高齢による活動停止により新規登録数より解約数が上回った。		有効性	成果指標の目標値は達成していないものの、上位施策を推進する上で必要な様々な事業を行っている。会員数は減少傾向にあるが、ボランティア・市民活動センターの登録者数は、増加傾向にあり、効果的な地域福祉活動が行われている。
	効率性・経済性	令和6年8月に策定した自己財源確保計画の説明会を研修として実施し、通信費用の抑制努力、印刷費・謝金、車両費の支出削減を行っている。本市社会福祉協議会から次年度補助を求める項目及び金額に係る資料の提出を求め、ヒアリングを行っている。		効率性・経済性	自己財源の確保・経費節減に取り組んでいるが、国都補助金が定額の状況下において、事業費の増加に伴い市の財源負担割合は増加している。引き続き、経費節減に取り組むとともに、事業の実施内容の質・量も含めた評価の手法を検討し、人件費に見合う事業の内容が確保できているか検証する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

必要性	コストの方向性		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
			
	総合評価		

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--